

児童虐待に関する基礎的研究

——理論的到達点の整理とその批判的検討——

浅井 春 夫

はじめに ——いま、なぜ児童虐待なのか——

児童虐待 (Child Abuse) は、支配・強制関係のもとでの子どもの人権を侵害するすべての暴力的行為ないしは不作為的行為をいうが、わが国においては、ようやく社会問題化しつつあるというのが現状である。今後、調査と対策のあり方によっては、統計上、その発生実数は大幅に増大してくることが予想される古くて新しい児童問題である。

わが国では、池田由子（現在、東洋大学教授）による調査と研究実績が先行し、医学、精神衛生分野での研究が積み重ねられているが、福祉分野では児童相談所、養護施設、乳児院などでの調査が最近になって取り組まれるようになってきた。残念ながら、まだわが国では大量調査、長期間にわたる調査は皆無に等しく、今後、この問題に対する社会的注目度によって調査の規模と内容も充実していくことがもとめられよう。

児童虐待をめぐる、ようやくマスコミでもとりあげられるようになってきているが、現実的な対応としては、従来の各地の児童相談所、保健所に加えて、大阪で1990年4月に「児童虐待防止協会」、翌年5月に東京で「子どもの虐待防止センター」が設立され、電話相談を開始したところである。児童虐待問題への独自のとりくみは歩みをはじめたばかりであり、諸々の社会現象はアメリカより20年遅れて日本でも表面化するという“経験則”を踏まえれば、児童虐待への対策を今から準備し、現場実践のレベルでもトレーニングを積んでおくことが緊急の課題となっているといえよう。

次に、子どもたちの現実を1988、89年に起った「少女連続誘拐殺人事件」「女子高生監禁殺人事件」から考えてみると、前者は、「現実の世界」と「イメージの世界」の倒錯であり、人間の「無機質化現象」の発生を意味しており¹⁾、後者は一審での論述から殺意なき殺人事件という側面をもっており、「人間のモノ化」と「自己喪失」を背景に発生しているといえる。これらの事件はショッキングな事件ではあるが、加害者はどこにでもいる青少年であり、広範な予備軍が氷山の水面下にいるということができよう。つまり人間的なコミュニケーションや感情移入の困難な人間が生まれてきていることを示唆しているのである。こうした文脈から現在の子どもの現実—21世紀の大人たち像に関連するキーワードは「人間関係分断症候群」「子育て不能症候群」「自己喪失症候群」などをあげることができよう。

このように考えると、児童虐待は今後さらに表面化し実数が確実に増加していくことが予想されよう。そうであるならば、早急に児童虐待の現実を白日のもとにさらす調査と研究、具体的な児童虐待に対応できる体制と現場実践、援助方法の確立がもとめられている

表1 児童虐待に関する諸調査の概要

分類	朝日新聞に見る 家庭内児童 虐待統計 (1981年～90年)	児童虐待調査会「全国児童相談 所における家庭内児童虐待調査」 (1983年4月～84年3月末日)	全国児童相談所長会「子どもの人権侵害事例の調査」 (1988年4月～9月末日調査)	内藤和美「小児医療の場における被害児童の実態」 〔『児童育成研究』第5巻〕(1970年～86年調査)	大阪児童虐待調査研究会「被害 児童のケアに関する調査」 (1983年～87年調査)
性別	1 男 296(50.3%) 2 女 275(46.7%)	202 (48.6%) 214 (51.4%)	549 (52.8%) 490 (47.2%)	95 (54.9%) 78 (45.1%)	
年齢	1 0歳 99(16.8%) 2 1～2歳 68(11.5%) 3 3～5歳 134(22.8%) 4 小学生 176(29.8%) 5 中学生 60(10.2%) 6 高校生 31(5.3%) 7 中卒以上 2(0.3%) 8 その他 7(1.1%) 9 不明 12(2.0%)	男 女 0歳 3.8% 2.7% 1歳 3.3% 3.7% 2歳 3.9% 1.4% 3歳 4.9% 4.7% 4歳 5.3% 3.1% 5～9歳 37.4% 29.4% 10～14歳 37.0% 43.8% 15歳以上 1.4% 11.1%	年 輪 別 0歳 102(9.8%) 9歳 58(5.6%) 1歳 38(3.7%) 10歳 67(6.4%) 2歳 60(5.8%) 11歳 72(6.9%) 3歳 58(5.6%) 12歳 80(7.7%) 4歳 58(5.6%) 13歳 86(8.3%) 5歳 48(4.6%) 14歳 70(6.7%) 6歳 67(6.4%) 15歳 37(3.6%) 7歳 52(5.0%) 16歳 19(1.8%) 8歳 63(6.1%) 不明 3(0.3%)	0歳 22 1～2歳 30 3～5歳 31 6～8歳 11 9～11歳 0 12～14歳 3 15歳以上 女 不明 女	0歳 94(23.3%) 1～2歳 74(18.4%) 3～5歳 83(20.6%) 6～8歳 43(10.7%) 9～11歳 55(13.6%) 12～14歳 41(10.2%) 15歳以上 12(3.0%) 不明 1(0.2%)
虐待の種類	1 身体的暴行 13(2.2%) 2 養育・置きり 54(9.1%) 3 保護の怠慢・拒否 9(1.5%) 4 性的暴行 1(0.1%) 5 心理的虐待 0(0.0%) 6 登校禁止 1(0.1%) 7 親子心中 319(54.0%) 8 子殺し 189(32.0%) 9 その他 5(0.8%)	223 (53.6%) 111 (26.7%) 46 (11.1%) 34 (8.2%) 2 (0.5%)	167(16.1%) 121(11.6%) 216(20.8%) 1(0.1%) 32(3.1%) 12(1.2%)	190 (70.1%) 0 (0.0%) 57 (21.0%) 4 (1.5%)	228 (56.6%) 147 (36.5%) 28 (7.0%)
虐待者	1 実父 181(28.5%) 2 継父 5(0.8%) 3 養父 3(0.5%) 4 里父 0(0.0%) 5 実母 373(58.7%) 6 継母 2(0.3%) 7 養母 0(0.0%) 8 里母 0(0.0%) 9 その他の人 19(3.0%) 10 不明 52(8.2%)	39.6% 9.5% 3.4% 0.0% 29.4% 6.9% 0.8% 0.0% 8.9% 0.8%	317 (30.5%) 60 (5.8%) 31 (3.0%) 1 (0.1%) 506 (48.7%) 34 (3.3%) 13 (1.3%) 1 (0.1%) 52 (5.0%) 24 (2.3%)	20 (7.4%)	132(32.8%) 16(4.0%) 0(0.0%) 0(0.0%) 217(53.8%) 24(6.0%) 0(0.0%) 0(0.0%) 9(2.2%) 5(1.2%)

※性別：不明18(3.0%)を含む

分類	朝日新聞に見る家庭内児童虐待統計 (1981年～90年)	児童虐待調査会「全国児童相談所における家庭内児童虐待調査」(1983年4月～84年3月末日)	全国児童相談所長会「子どもの人権侵害事例の調査」(1988年4月～9月末日調査)	内藤和美「小児医療の場における被虐待児の実態」(『児童育成研究』第5巻) (1970年～86年調査)	大阪児童虐待調査研究会「被虐待児のケアに関する調査」(1983年～87年調査)
虐待者の心身状況	1 精神病	17(4.2%)	56 (5.4%)		
	2 精神病的疑い	19(4.6%)	45 (4.3%)		
	3 神経症	6(1.5%)	10 (1.0%)		
	4 神経症の疑い	6(1.5%)	56 (5.4%)	17 (11.2%)	
	5 性格異常	1(0.2%)	143 (13.8%)		
	6 知能やや低い	0(0.0%)	105 (10.1%)	79 (52.0%)	
	7 精神薄弱	0(0.0%)	22 (2.1%)	18 (11.8%)	
	8 アルコール中毒	0(0.0%)	138 (13.3%)	11 (7.2%)	
	9 薬物中毒	2(0.5%)	20 (1.9%)		
	10 その他の精神疾患	25(6.1%)	19 (1.8%)	6 (3.9%)	
	11 身体疾患	15(3.7%)	55 (5.3%)	17 (11.2%)	
	12 特に関心ない	16(6.4%)	259 (24.9%)	4 (2.6%)	
被虐待児の身体状況	13 不明	292(71.4%)	241 (23.2%)		
	1 打撲傷	6(8.6%)	164 (15.8%)		
	2 あざ	2(2.9%)	39 (3.4%)		
	3 火傷	2(2.9%)	67 (6.4%)		
	4 刺傷	5(7.1%)	17 (1.6%)		
	5 骨折	0(0.0%)	13 (1.3%)		
	6 頭部外傷	2(2.9%)	43 (4.1%)		
	7 性的暴行による外傷	0(0.0%)	3 (0.3%)		
	8 妊娠	0(0.0%)	2 (0.2%)		
	9 栄養不良	4(5.7%)	171 (16.5%)		
	10 その他の疾患	23(32.9%)	79 (7.6%)		
	11 特になし	26(37.1%)	588 (56.6%)		
処置状況	1 施設入所養護施設	2(4.7%)	427 (41.1%)	34 (21.5%)	59 (19.0%)
	2 施設入所児童院	10(23.3%)	117 (11.3%)	14 (8.9%)	17 (5.5%)
	3 施設入所児童院	0(0.0%)	27 (2.6%)	0 (0.0%)	6 (1.9%)
	4 施設入所の他(人権)	0(0.0%)	58 (5.6%)	4 (2.5%)	2 (0.6%)
	5 里親委託	0(0.0%)	18 (1.7%)	1 (0.6%)	2 (0.6%)
	6 児童福祉指導	0(0.0%)	75 (7.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	7 訓戒警告	0(0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	8 面接指導	0(0.0%)	142 (13.7%)	0 (0.0%)	22 (7.1%)
	9 他機関紹介	0(0.0%)	15 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	10 未処理(一時保護)	7(16.3%)	10 (1.0%)	0 (0.0%)	36 (11.6%)
	11 未処理(在宅)	0(0.0%)	73 (7.0%)	59 (37.3%)	0 (0.0%)
	12 その他	24(55.8%)	73 (7.0%)	43 (27.2%)	6 (1.9%)

といえよう。

こうした問題意識にもとづいて小稿では、主にわが国におけるこれまでの児童虐待研究を整理し、いくつかの論点について若干の私見を述べてみたいと考えている。

1. 児童虐待の実態と把握方法

(1) 児童虐待の実態

(a) 日本における現状

わが国における調査で表面にあらわれた実数は氷山の一角にすぎない。わが国で最初におこなわれた全国調査は、1973年4月から1年間、厚生省が全国の児童相談所（153カ所）を通じておこなった年齢3歳未満の児童を対象とした「児童の虐待、遺棄、殺害事件に関する調査」である。ここでは児童虐待を「暴行など身体的危害あるいは長時間の絶食、拘禁など、生命に危険を及ぼすような行為がなされたと判断されたもの」と定義しており、年間24件が把握できただけであった。なお「児童虐待」以外の項目では「遺棄」が126件、「殺害遺棄」が135件、「殺害」が51件、「心中」が65件となっている。

次に1983年4月から1年間、児童虐待調査研究会によって「全国児童相談所における家族内児童虐待調査」（164カ所）がおこなわれ、合計416名が集計された。その内訳は、身体的虐待223名（53.6%）、保護の怠慢・拒否111名（26.7%）、性的虐待46名（11.1%）、心理的虐待34名（8.2%）となっている。この調査における児童虐待の定義は、国際児童福祉連合が児童の不当な扱い（child maltreatment）について、型と程度を定義したもののうち、「家庭内における不当な扱い」にほぼ依拠しており、国際比較もできる内容となっている。

さらに1988年4月から半年間、全国児童相談所長会による「子どもの人権侵害例の調査及び子どもの人権擁護のための児童相談所の役割についての意見調査」がおこなわれ、合計1,039名で、1年間にすると2,000名を超える数となっている。この調査は、現在までおこなわれた諸調査のなかで、最も多くの件数を集約した調査となっている。虐待の種別による内訳は、身体的暴行26.5%、棄児・置き去り22.0%、保護の怠慢・拒否37.6%、性的暴行4.6%、心理的虐待6.6%、登校禁止2.7%となっている。

つぎに医療現場における「被虐待児症候群実態調査」では、身体的暴行が70.1%、保護の怠慢・拒否が21.0%、性的暴行1.5%となっており、年齢別では乳幼児が83.2%で圧倒的な数を占めている。

また大阪府下における児童虐待調査が児童相談所、保健所、病院、児童相談室の協力によって1983年～87年の5年間のケースを対象に実施され、403件を集約した。その内訳は身体的暴行56.6%、保護の怠慢・拒否及び棄児・置き去り36.5%、性的暴行7.0%という数字を示している。

統計的には、年齢分布は福祉分野では小・中学生の比率が高く、医療分野では乳幼児の比率が高くなっている。年齢的には、虐待はすべての年齢に発生しているといえることができる。

虐待の種別でいうと、身体的虐待、保護の怠慢・拒否は低年齢児に比重があり、性的虐待は思春期の女子に集中しているといえよう。

その他、虐待の持続期間および頻度に関する調査²⁾ (19例) では、3カ月から14年間にわたっており、平均は約3.5年であり、頻度では頻回のものが8例、1回のみのものが2例となっており、「虐待が頑固に持続する傾向を持つこと」が明らかになっている。

また養護施設児童の入居前における親による子どもへの対応のなかで、親子心中未遂、置き去り、暴行、食事を与えられなかった等の被虐待経験をもつ子どもは、全入居児童の30% (5,884名) に及んでおり、さらに養護施設入居後で3,959名の子どもが人権侵害を受けているという現実がある。さらに退居児のなかに「親の一方的な都合で、施設からの引き取りを強要された児童」は3年間で1,004名となっている³⁾。

このような現状から統計的な数字、発生率などの調査報告は、現実の一端としての意味はあるが、その全体像を明らかにしているとはいえない。児童虐待の捉え方としては、「いつでも、どこでも、だれでも」おこなう可能性があると考えておく方が实际的であろう。

(b) アメリカにおける現状

「児童虐待の再発見」の直接の発火点となったのは、1961年のアメリカ小児学会におけるケンペ (C. H. Kempe) を座長とした児童虐待のシンポジウムにおける問題提起であり、翌年7月に発表された論文“The Battered Child Syndrome” (殴打された児童の症候群) である。この症候群の内容は、「骨折、硬膜下出血、軟組織の腫脹、栄養不良、皮膚の打撲、突然死などとしてあらわれ、結果として子どもは死んだり、永久的な障害を残すことになる。外傷の程度とタイプが、親が告げる受傷の状況と一致していない」⁴⁾ 事態などが指摘されている。

この論文が発表されるやいなや連邦児童局は、専門家による全国会議を召集し、児童虐待対策の第一歩として問題発見の徹底をはかるための児童虐待通告法の作成に向かわせた。1963年中に児童虐待に関する18の法案が議会に上程され、その年に11が通過し、10州が通告法 (The Child Abuse Reporting Law) を制定、67年には全50州が何らかの関係法規をもつというアメリカ法制史における画期的なできごととなった。1974年には児童虐待防止・処遇法 (The Child Abuse Prevention Treatment Act) が判定され、全国センターが創設され、児童虐待への対策の土台が形成されたのである⁵⁾。

こうした対策上の整備によって児童虐待は確実に増加していった。1963年アメリカ人権保護協会の調査では年間662名、1972年のド・フランシスの調査では、年間25,000名と推定され、1976年には66万9千名、1982年には92万8千名、1985年には192万8千名 (人口千人当たり30.6名) とまさに激増を辿ってきた。アメリカの小児の1~2%が身体的虐待を受けており、また救急外来でみられる5歳以下の外傷例の10%は虐待によると推定されている⁶⁾。性的虐待は、1985年の統計の11.7%、約22万5千名となっている⁷⁾。司法省の統計によると、16歳以下の子どものうち、150万人以上の子どもが売春やポルノに関係させられており、全国センターの統計ではひとりの性的虐待者が逮捕されるまで平均67件の性的犯罪を犯しているという実態が報告されている⁸⁾。さらに長時間の電話インタビューによる調査で子ども時代に性的暴力を受けた者は、女性で38%、男性で16%となっており、3人から4人に1人の女性が、6人に1人の男性が性的虐待を受けているという“定説”を裏づける結果が報告されている⁹⁾。アメリカでの虐待による子どもの死亡は、年間1千人 (1985年に29州で587人) とともに3千人とも推定されているのが実状である¹⁰⁾。

(2) 把握方法上の問題点と改善点

日本とアメリカの児童虐待の実態について概観してみても、わが国における実態の把握方法上の問題点をあげると、第1に、大量調査がないことがあげられる。アメリカの全人口2億4,820万人(14歳未満の児童数5,386万人)のうち、年間約200万件の児童虐待が発生しているのに対して、わが国では全人口1億2,360万人(同じく児童数約2,250万人)のうち、児童相談所による調査で年間にすると約2,000件となっており、人口比を踏まえると500分の1の実数となっている。調査機関が医療と福祉分野に限定されており、実際にはかなり重症の虐待しか調査対象となっていない現状を反映している。児童福祉法第25条の通告義務規定が事実上機能していない現状では、申請や受診にきたケースや家族分離を必要とするような抜きさしならない児童虐待のケースしか把握できない事態が続くことになるのではなかろうか。

第2は、大人の判断、機関の判断による実態把握の現状となっているが、被虐待児の生の声をどう把握するかという点も日本では皆無といってよい状況である。1990年4月に大阪に児童虐待防止協会、91年5月東京に児童虐待防止センターがあいついで開設され、児童虐待に関する電話相談がおこなわれているが、これらは實際上大人の電話相談となっているのが現状である。今後、予防的対応という視点も含めて実態把握をしていくことが重要な課題となっている。

第3として、児童虐待の概念、定義、範囲が定まっていないという点があげられよう。次章で検討を加えるが、親子心中、子殺し、虐待の程度、体罰との関連など充分整理されているとはいえないのが実状である。わが国の場合、明らかに重度の虐待行為が加えられた事例が調査でピックアップされているのが実際に、少々の平手打ち(mild spanking)も含めて子どもへのすべての力の行使を法的に禁止したスウェーデン(1976年7月)の虐待の捉え方から調査をおこなうことも必要になっている。

第4として、池田が乳児院退所児を20年間追跡調査した貴重な研究もあるが¹¹⁾、虐待の再発(率)の実態状況、虐待のチェーン現象が充分解明されていない現実、時系列による調査がされていないという実態把握上の問題点を反映しているといえよう。

こうした問題点を摘出した上で、実態把握上の改善点を提示しておく、第1に、大量調査、長期間の調査を実施するなかで、わが国における児童虐待の現実をリアルに把握することが、世論を喚起し、今後の有効な対策をたてる前提になるといえよう。そのためには民間に任せたままで放置するのではなく、国および地方自治体が責任をもって調査の実施主体として取り組むことが重要になっているのである。

第2として、被虐待児の生の声を直接把握する方法も今後の課題としてあげられよう。とくに性的虐待の場合は、被害児自身が告白できる社会的条件が整えば、その数字はかなり増加していくことが予想されるのである¹²⁾。

第3は、虐待概念の拡大を軸にして、いわゆる一般家庭を対象にした比較的軽度の虐待をも含めて、そこでの虐待の発生構造と社会的背景を探っていくことがもともと¹³⁾られている。重症化、再発する前に、初期的段階で虐待を防止し、くり返させないための手だてを考える上でもこの課題は重要である。

第4に、児童福祉法第25条の通告義務の国民一般規定を、通告義務者の特定と通告事項、範囲の明確化、通告義務違反に対する罰則および善意の誤報に対する免責規定などを

明示した内容に改正していくべきであろう。やはり虐待の初期の段階から対策を講ずべきことを重点にして把握していくことが緊急にもとめられているのである。

2. 児童虐待に関する定義の分類と視点

“殴打された児童の症候群” (Battered Child Syndrome) という用語は、被虐待児が必ずしも殴られるだけでなく、性的暴行や不作為的行為としての保護の怠慢や遺棄、さらには心理的情緒的虐待などの存在が明らかになることで児童虐待 (Child Abuse) というより広義の用語が使われるようになってきた。

わが国の場合、1933 (昭和8) 年に児童虐待防止法が成立し、施行後5年間の東京府における状況をまとめた『被虐待児童保護概況』 (東京府学務部社会課、1939年) が発行された。それより30年前から「児童虐待」という用語が使用されており、その主な内容は「歌謡遊芸」「監護懈怠」「乞食」「物品販売」「身体傷害」などであった。つまり過重な労働への児童の使用という点に「児童虐待」の握把の視点があったといえよう¹³⁾。

児童虐待の文献整理¹⁴⁾から「児童虐待」という用語が定着してきたのは、1970年代に入ってからであり、1980年代前半より児童虐待の分類別の研究がすすんできたといえる。

1983年の児童相談所の調査は、①身体的暴行、②保護の怠慢・拒否、③性的暴行、④心理的虐待の4種に分類し、同じく児童相談所の1988年の調査では、前調査での4種類に保護の怠慢・拒否から区別して「棄児・置き去り」、心理的な虐待から区別して「登校禁止」(家へ閉じこめ)の2種類を加えて6分類に整理している。ちなみに両調査の結果に大きな差が生じたのは、「調査実施主体の差および調査票構成に示されるような細かい調査方法のうえでの差が、結果にかなりの影響を与えたものと考えられる」が、いずれにしても「どうも従来考えられていた以上に、児童虐待はわが国でもかなり存在しているとみななければならないものとする」¹⁵⁾ことは妥当な見解であろう。

さらに『白雪姫コンプレックス』(金子書房・1985年)の著書をもつ佐藤紀子は、心理的臨床の立場からの分類として、①はじめから殺害を意図した行為(心中、嬰兒殺し)、②身体的虐待、③精神的虐待(精神的品位の保持を不可能にするような行為)、④暴言、⑤情緒的剝奪(有形無形のサインとして与えられることが多い)、⑥食物に関する剝奪と虐待、⑦性的虐待、⑧放置、⑨遺棄を列举している¹⁶⁾。

また「乳児院の虐待児調査報告」(全国社会福祉協議会乳児福祉協議会・1991年1月調査)では、これまでの虐待の種別に、「面会拒否」(1年以上面会に来ないし、電話・手紙での問い合わせもない場合)を加えており、全体の11.6%を占めている現状がある。

いくつか補足的に言うべくと、「保護の怠慢・拒否」と「棄児・置き去り」は、前者が家庭のなかに子どもを置いているのに対して、後者は家庭の外に放置し、親子関係を決定的に分断している点で、基本的な違いがあり、両者は独立項目とすることが妥当と考える。また、「登校禁止」については、「心理的虐待」「保護の怠慢・拒否」あるいは「身体的虐待」による結果的状况であって、独立した虐待の種別とは言えないと考えている。

さらに佐藤による分類も「はじめから殺害を意図した行為(心中・嬰兒殺し)」以外は、先の4分類に内包されるが、これを児童虐待に含めることに対しては次のような異論もある。池田は、「子どもを独立した一個の人格とは見ない、『人権無視』という点からは、

母子心中も身体的虐待も同じカテゴリーに入ると考えられる。しかし、わが国の母子心中の『中核群』は、母子が子どもを自分の一部、分身、延長、と考えて抑うつ状態で自らを抹殺するとき、自分の一部である子どもも道づれにするのである。そこには子どもを自己の中に包含しようとする、子どもと自己を分ち難い絆がある。

これに対し、児童虐待の『中核群』では、子どもは自己に属さない異物であり、他者であり、邪魔ものである。(中略) こうしてみると、精神病理からいうと児童虐待の中に母子心中を入れることは混乱を招くのではないかと思われ、児童虐待をきちんと定義づける必要がある¹⁷⁾と主張されるのである。

しかし母子心中だけでなく父子心中も含めて親子心中は、第1に、加害者の心情・情緒に視点をあてて分類するのではなく、子どもの人権に視点をあてて考えるべき内容であり、第2に、心中とは道連れ自殺であって、多くの場合、子どもを殺してから親も自殺する行為であり、そこには明らかな殺人行為が介在している。なお親だけが生き残る例も少なくないのが現実である。第3に、1981年から90年の10年間の新聞記事に載った事件だけでも親子心中319件、子殺し189件となっており¹⁸⁾、多くの子どもが親によって生命を断たれている現実がある。これは、やはり子どもの私物化であり、人格と人権の完全なる否定・侵害行為というべきである。かかる意味において「親子心中は児童虐待の最たるものである」ことを明確にすべきであると考ええる。このような観点から「親子心中・子殺し」は、児童虐待の独立項目と考えるべきであり、このように定義することで何ら「混乱を招く」ことはないと考えるのである。

もうひとつ整理しておく必要があるのは、体罰と児童虐待(とくに身体的虐待)との関連である。定義・分類をしていく際に困難な問題は、故意と加害の程度という二つの構成要素の規準が定まっていないことである。体罰をしつけの重要な一方法と信じ込んでいる親に、虐待の加害者が多いことはこれまでの研究で明らかにされているところである。「問題の核心は、いつ、どのような形態の行為が、訓育的であるか極端なものであるか虐待であるかという点である」¹⁹⁾が、それは第三者の判断によるのではなく、やはり子どもの側から考えることが必要である。子どもの人権の侵害という点から考えれば、体罰も身体的虐待も支配・強制関係のもとでの人権を侵害するすべての暴力行為という点では同列であり、子どもの人権を侵害する行為とは、子どものいやがる行為と拡大解釈しておいてよいのではなかろうか。したがって「教育的価値」を子ども本人以外が見い出して暴力的行為の意味づけをするのではなく、すべての子どもへの物理的な力の行使を虐待と考えることで、大人のかかわり方を問い直していくべきである。

そこでこの章のまとめとして、児童虐待の定義についての私見を整理しておきたい。

虐待には、社会現象として表われている内容としては、児童虐待、婦人虐待、老人虐待(身体的虐待、心理的虐待、怠慢、経済的搾取)²⁰⁾などがある。

また加虐待者別分類を試みにしてみると、表2のように整理することができる。家族による虐待がわが国での虐待の中核をなしているが、最近は家族以外による虐待とくに性的虐待が徐々に表面化しつつある。また教師、保母などの専門職による虐待もようやく解明されつつある²¹⁾。とくに強調しておきたいのは、縦割り行政のもとでの専門機関の連携の谷間による問題をフランスでは「制度による児童虐待」と呼ばれており²²⁾、行政がとくに児童福祉施設に入居する子どもの権利を十全に保障しないことは、保護の怠慢であり、不

表2 加 虐 待 者 別 分 類

加 虐 待 者	虐 待 の 内 容	虐待発生の方
家族（親、保護者、兄弟など）	すべての種類の虐待	家 庭
家族以外の者 （顔見知りの場合と見知らぬ場合）	性的虐待、子殺し	地 域
専 門 職 （教師、保母、施設職員など）	すべての種類の虐待	学校、幼稚園、保育 所、福祉施設など
行政、制度	不作為による子どもの人権侵害 （あえていうと、保護の怠慢・拒否）	とくに児童福祉施設

作為による一種の虐待行為として捉えることができるのではなかろうか。このようなレベルまで児童虐待を捉え直し、子どもの人権を保障していくことがもとめられているのである。

児童虐待について定義すると、「児童虐待とは逃がれがたい支配・管理・強制関係のもとでの親もしくは権威主義的な立場にある者から、自らを守る能力の乏しい子どもの人権を侵害するすべての暴力的行為ないしは不作為的行為である」ということができる。その具体的内容として、①親子心中・子殺し、②身体的虐待、③棄児・置き去り、④保護の怠慢・拒否、⑤性的虐待、⑥情緒的・心理的虐待の6項目に分類できる。

3. 理論的到達点の批判的検討

児童虐待研究のこれまでの到達点は、徐々にその実像と構造に迫ってきたといえるが、同時に全体像を解明する前に固定的な烙印を押しつけるという問題をも内包していたといえよう。そうした観点から児童虐待に関する理論的な到達点のいくつかについて批判的に検討してみたい。

(1) 虐待のチェーン現象

虐待を体験した子どもは、虐待する親になり、その悪循環は何世代も続くということがくり返し指摘されている。加虐待親が「不安定な親子関係を体験し、つねに対象喪失の不安、あるいは実際に同じような虐待へのおびえをもち続けていた生活史を背負っていることが少なくない。これらの親にとって子どもの存在は、愛されず、いじめられた幼児期を思い出さずにはおれない」²³⁾ことが多くの文献で指摘されているが、いずれも実証的ではない。

実際に虐待・ネグレクトされた経験をもつ子どもの何%が虐待親になっているのであろうか。わが国でこの課題にアプローチした調査はないが、アメリカのグルメット（Grumet, B）が諸調査から集めた300例の調査（1974年）では52%の親が虐待・無視された経験を持っていることが明らかにされている²⁴⁾。

虐待のチェーン現象の構造は、①被虐待児はセルフイメージの否定的過少評価の傾向が顕著で、自信をもった行動ができない、②基本的な信頼感の未形成のもとで、対象関係が確立できない、③それ故に、極度の対人不信と愛情幻想の間を浮遊しており、不安、無気

力、抑うつ、敵意、怒りなどの感情的爆発が生じやすくなる、④さらに加虐待者への同一視化が衝動統制能力の未成熟と連動する傾向が強い、⑤したがって被虐待児が養育する側になった時、養育行動の中に加虐待行動が多く見られるという連続性があることは否定できない。

わが国でのチェーン現象への論究は臨床経験によるものであるが、加虐待親の生育史における被虐待体験にのみ着目し、その点の分析に重点をおいてきた反面、虐待を受けずに育った加虐待親の生育史、虐待を受けたが加虐待親にならなかったケースなどの分析・研究はほとんど着手されなかったのである。むしろ世代継承性を断ち切る上では「愛情をこめた養育」といった抽象的なレベルではなく、具体的な援助・養育内容の解明こそ重点にしなければならなかったのではなからうか。

ただ虐待のチェーン現象の指摘は、援助内容に重要な示唆を与えたことは事実である。つまり加虐待親自身が被害者であり、援助すべき対象となったことであり、こうした認識が“処罰よりも援助”という方向を強めたといえよう。もうひとつは、被虐待児を虐待する親にしないことが援助・治療・養育の重要な目標として浮かびあがらせたことであろう。同時に、被虐待児が加虐待親になってしまうというラベリングにつながる危険性もっていることも指摘しておきたい。

(2) 虐待の再発

児童虐待の特徴は、くり返し起こりやすいところにある。アメリカのヘルパー(R. E. Helfer)は再発率25～50%であると指摘している。1983年の児童相談所における調査でも「同じ加害者が被害児に与えた虐待回数」は「今回が初発」が23.2%に対して、「4回以上」が48.6%を占めている。さらに小児医療現場の調査では、虐待による入院事例のうち家庭にもどった子どもの59.6%が虐待ないし剝奪状態の再発が確認されており、10例が死亡ケースとなっている²⁵⁾。

こうした調査結果からも明らかなように、児童虐待研究の重要な課題のひとつは再発をどう防ぐかということである。再発の問題もチェーン現象と同じように、再発をしなかったケースの総合的分析はなおざりにされたままになっており、親子関係がどう改善されていったのかについては解明されていないのが現状である。

虐待の発生構造について、①虐待をおこしやすい親、②生活上の危機、③社会的孤立、④虐待されやすい子どもの4条件が揃った時に起こりやすく、これらの要因が累積して発生すると整理されている²⁶⁾。

したがってこれらの4要素にどのようにアプローチしていくのが課題となるが、ヒルによるABC-Xモデル(家族危機あるいは状況発生についての因果連関モデル)を適用して考えてみよう。ABC-Xモデルとは、A要因(ストレス源となる出来ごと)は、B要因(家族の危機的対応資源)ならびにC要因(家族による出来ごとないし状況に関しての意味づけ)と相互作用しあい、また3要因がともに相互作用することによって、X(危機状況)がもたらされるというモデルである²⁷⁾。児童虐待の場合、虐待要因は、①～④のすべての要因であり、B要因は、家族の個人的資源、地域的資源、社会的(制度的)資源、対処の方法などである。とくに「母乳哺育を行う母親はある程度ストレスから開放された状態にある必要があり、そのためには1人または複数の援助者がいることが望ましい」²⁸⁾という観点から資源開拓をしていくことがもとめられている。児童相談所、保健

所、病院、カウンセリング機関、電話相談なども不可欠の社会資源である。さらにセルフ・ヘルプ・グループ²⁹⁾も今後ますます重要な資源となっている。

虐待要因について、事態を軽視したり、しつけ・体罰の範囲や偶発的な事故であると認識しないしは強調することが少なくない。また介入に対して拒否的な態度をとる場合もある。これらはいずれもX（危機状況）を深刻・重症化させる因子となる。したがって親に対する援助の中身がここでも課題として浮かびあがってくるのである。この点については次章で検討したい。

(3) 虐待者像

虐待をおこなう親の特徴—虐待の誘発要因は、これまでの研究と臨床経験の集約からほぼ以下のように分析されている³⁰⁾。

①親自身が子ども時代に被虐待体験をもっており、適切なマザーリングを受けていないことが多い。

②したがって親の人格特徴として、未成熟、被害感、劣等感、攻撃性、自己中心性等の要素をもつことが多い。

③わが子に対して認知のし方が不正確で、自己本位に操作しようとし、役割逆転がしばしばおこなわれている。

④体罰を適切な躾の方法として信じており、養育上の柔軟性に乏しい。

⑤乳幼児期に親子の分離体験があり、親子双方に情緒的^{そと}齟齬が見られる。

⑥家族内に多くのトラブルを抱えており、持続する強いストレス状況がある。

⑦家族外との人間関係も希薄で社会的に孤立した生活であることが多い。

⑧子どもの立場になって子どもの要求をきき、適切な反応をする能力に障害をもっていることが多い。

さらに①と関わって、「虐待をする親がすべて虐待されていたとはいえないが、多くの臨床体験から、虐待を受けてきた人は、何らかの内的・外的な対処がない限り虐待する親になるといってよい」³¹⁾という指摘さえされることがある。

こうした特徴を共通項で整理することは、児童虐待への介入と経過に関連した今後の予測をする上で一定の意義があるといえよう。こうした虐待者像のステレオタイプ化がすすむことによって、結局、特定の範囲の人たちの問題として児童虐待が考えられてきた側面がある。しかしこれまで抽出されてきた特徴は、特別に問題を抱えた家族や親ということよりも、むしろこれまでの虐待者像にあてはまる親のほうが虐待の事実を隠蔽するのがへたなだけで、それ故に虐待が発見されることになっていたといえよう³²⁾。

これまでのわが国の研究は、個人病理的分析にも力点が置かれてきたが、今後は社会構造的分析に依拠していくことがもとめられている（図1参照）。さらに性的虐待の場合はフェミニズム的分析の視点を加味して研究をすすめていくことになる³³⁾。児童虐待は、さまざまな要素が絡み合った複合的な問題状況であり、いわゆる一般家庭の児童・家族問題へと拡大していくことが予測される。今日の家庭・養育環境は、誰もが虐待者になる可能性をもっており、その点に照準をあわせていくことが今後の研究にもとめられているのである。

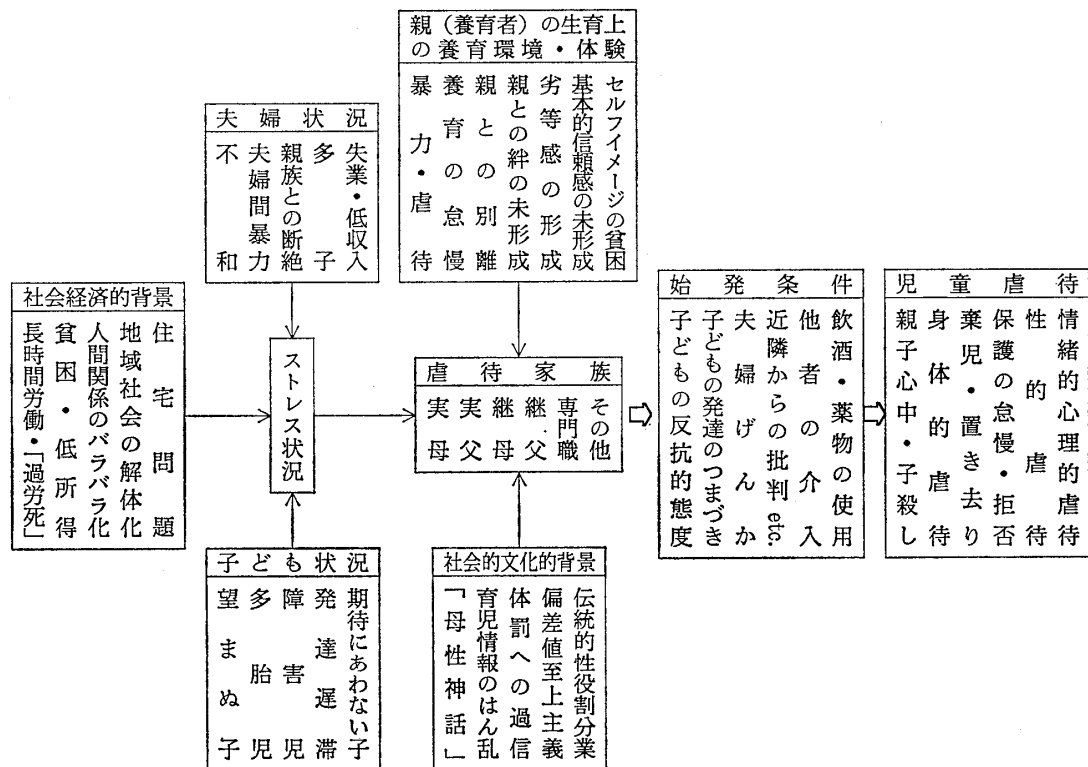


図1 児童虐待をめぐる構造

4. 対応上の実践的成果と課題

(1) 児童虐待の確認方法

児童虐待を防ぐためには、まず注意深く子どもを見ることで、こころとからだから発するシグナルを受け止めることのできる「感度のいいアンテナを張る」ことがもとめられている。小児科などの医療現場では外傷などによって発見が可能だが、教育や福祉・保育の現場では、それ以外の被虐待児の特徴的な態度や行動様式について知っておく必要がある。虐待「先進国」であるアメリカで作成された「被虐待児の発見のガイドライン」は具体的に「アンテナを張る」上で参考になろう。

被虐待児が発信するサインについて、補足的に述べておくと、被虐待児は虐待の事実について自ら訴えないばかりか、第三者から指摘されても隠そうとする傾向がある。こうした傾向は、虐待を受けることについて自らが悪いことを「教育」され続けており、そのことを受け入れているという側面がある。もうひとつは、事実を口外することで、親への社会的リアクションがあると、また親の虐待行為が自らに加えられることが予想されるからである。子どもから虐待の事実を確認することは困難な場合が多いのである。

また虐待されることへの無反応という傾向もよく見られる。「いつ殴られるか、いつ虐待されるかわからないわけだから、感情のスイッチをオフにすることが身についている」³⁴⁾のである。さらに被虐待児は、それでも親に愛着を示し続けることが多い。虐待を受けることを自己説得して、環境と適応しているのであり、親への非難や親との切り離しは反

対に子どもに罪障感を与えることになるという側面をもっている。

次に児童虐待を確認する上で、いくつかの留意事項を整理しておきたい³⁵⁾。

- ①親の訴えが臨床的に矛盾している。
- ②親は症状や発達などについての情報を話したがない。
- ③傷の重症度に似合わない態度や反応をする。
- ④主訴は緊急の場合を除き、虐待とは直接関係のないことが多い。
- ⑤両親の不和、アルコール中毒、性格障害など、家庭内に問題があることをつかんだ時は注意が必要である。

⑥夕方、暗くなってから病院を訪れたり、外傷の度ごとに、異なる病院を訪れる。

これらのケースは、虐待の事実を疑ってみる必要がある事項である。表3に示された子どもの発するサインを機敏にキャッチし、早期発見と早期対応がおこなわれることが児童虐待への対応ではもとめられているのである。

(2) 児童虐待への援助・介入の方法

アメリカ医師会の「小児虐待と放置に関する診断・治療指針」³⁶⁾及びわが国の実践成果³⁷⁾を参考にして、児童虐待を発見した際の援助・介入の方法について提示してみたい。

(a) 子どもへのアプローチ

- ・子どもに受容されていること
- ・家族のいないところで面接すること
- ・子どものコミュニケーションをよくするために、人形を使ったり、絵をかかすなどの補助具を使うのもよい
- ・やりとりには、子ども自身の言葉を使い、不明確な言葉には説明を頼むこと
- ・「なぜ」ではなく、「どのように」とたずねる
- ・親の状況を話すことへの子どもの恐怖や不安と、発達程度に配慮し、子どもを守ることを約束し安心させること

(b) 親・保護者へのアプローチ

- ・面接の理由を告げること
- ・決して批判したり、叱責したりしないこと
- ・面接のたびに細かく聴き、継続的な援助を約束すること
- ・今後のさまざまな対応について説明し、解決の展望を提示すること
- ・親からの質問に誠実に答えること
- ・子育ての困難さに共感し、親の努力を評価し、励まし続けること

(c) 集団的検討と対応の基本的あり方

- ・虐待を事実について機関全体で共通認識をもつこと
- ・虐待者への対応について協議し、経験豊富な者（キーパーソン）があたることで、対応の要となる調整役（統括者）を果たすことが必要である
- ・虐待の重症化への危険が予想される場合、医学的治療と所見を参考にしながら、児童相談所への通告や相談機関への連絡をとることも検討する必要がある

以上が援助・介入のあり方の基本的な内容であるが、家族への具体的な対応として考えられるのは次の三つの方法である。

その第1は、被虐待児を家族から分離して養護施設などの施設へ転居させる方法であ

表3 AMERICAN ASSOCIATION FOR PROTECTING CHILDREN, INC.

作成の学校向け被虐待児の発見のガイドライン

	身体的指標	行動上の指標
身体的虐待 Physical Abuse	<ul style="list-style-type: none"> ・不審な傷跡（治療の色々な段階にある） 人の咬んだあと、はげ ・不審な火傷、とくにタバコによる火傷または火・湯につっこんだあと（手袋のような） ・不審な骨折、裂傷、すり傷 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己破壊 ・引きこもったり攻撃的になったり極端な行動 ・身体的接触を不快がる ・早く登校する、家に帰るのを恐れるように遅くまでいたがる ・常習的な家出（思春期） ・痛みを訴えるあるいは不快そうに動く ・身体をかくすため、天候にそぐわない衣服を着ている
身体的拒否 Physical Neglect	<ul style="list-style-type: none"> ・遺棄 ・必要な医療にかけない ・いつも監督に欠ける ・いつも空腹・そぐわない衣服・衛生的でない ・シラミ、ふくれた腹、やせ 	<ul style="list-style-type: none"> ・いつも疲れた様子またはものうげ、授業中ねむってしまう ・食べ物を盗む、友達からめぐんでもらう ・家で世話をしてくれる人がいないと報告する ・ひんぱんな欠席、または遅刻 ・自己破壊 ・学校からドロップアウトする（思春期）
性的虐待 Sexual Abuse	<ul style="list-style-type: none"> ・破れたり、しみや血のついた下着 ・性器のあたりを痛がるまたは痒がる ・座ったり、歩いたりするのがつらそう ・外陰部の傷、出血 ・頻回の尿路感染症、酵母菌感染症 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり、慢性の抑うつ状態 ・過度の誘惑的 ・役割の逆転、同胞に対して必要以上に心配する ・乏しい自己評価と自己価値の低下、自信に欠ける ・友達との問題、かかわりをもたない ・大幅な体重の変化 ・自殺企図（特に思春期） ・ヒステリー、感情統制に欠ける ・急激な学業不振 ・不相応な性的遊び、早すぎる性知識 ・身体的接触、接近を恐れる
心理的虐待 Emotional Maltreatment	<ul style="list-style-type: none"> ・言葉の障害 ・身体発達のおくれ ・化学物質の乱用 ・潰瘍、喘息、重症アレルギー 	<ul style="list-style-type: none"> ・習癖（指しゃぶり、身体をゆする） ・反社会的、破壊的行動 ・神経症的特徴（睡眠障害、遊びの抑制） ・受動と攻撃の行動の極端な差 ・非行（思春期） ・発達上のおくれ

る。児童福祉法第27条第1項3号の「保護者に監護させることが不適當である」場合、第28条の「保護者が、その児童を虐待し、著しくその監護を怠り、その保護者に監護させることが著しく当該児童の福祉を害する」場合には保護者から児童を分離できることになっている。この方法は、緊急かつ重症の虐待の場合には必要な措置であるが、反対に虐待関係を固定化し、親子関係の修復への道を閉ざすことになりやすいといえよう。

第2は、虐待者を家族（被虐待児）から分離する方法である。わが国では、児童虐待に対して刑法や児童福祉法では罰則の適用が充分なされてこなかったのが実状である。しかし子どもの人権が侵害されている点に着目するなら、刑事手続きを開始することで一時的にでも子どもの安全を保障する方法を探るべきであろう。

第3として、虐待ケースを治療モデルとして捉えることで家族関係を保ちつつ援助・介入していく方法があげられる。諸外国のすう勢はこの方法に依拠して展開されつつあるのが現状である。わが国の場合、保健所、児童相談所、各児童福祉施設、学校、保育所、幼稚園、医療機関などで虐待家族への十全な援助・介入ができる機能と体制がなく、これらの機関のネットワーク体制が未確立であることも今後の大きな課題となっている。

(3) 法的対応と問題

「被虐待児の隔離・保護に関して、現在の日本の法的処遇は麻痺状態にある」³⁸⁾と指摘される現状がある。

法的対応と問題点の第1は、親権の捉え直しの作業がもとめられているという点である。民法第820条〔監護教育の権利義務〕では「親権を行う者は、子の監護及び教育をする権利を有し、義務を負う」と規定されており、本質的内容として義務を強調している。したがって親が義務者で子どもが権利者という関係として捉えることが法の本旨なのである。実際にドイツでは「親の配慮」という用語が使用されており、「子どもの福祉」「子どもの最善の利益」を尊重する観点でこの規定を理解することが基本なのである。こうした「親権」の理解にもとづけば、「親権」を盾に取って施設から強引に引き取りようとする親に対して、明確に拒否することができることは明らかである³⁹⁾。

第2は、親権の濫用への法的対応の問題である。親権を濫用する親に対して、民法第834条は「父又は母が、親権を濫用し、又は著しく不行跡であるときは、家庭裁判所は、子の親族又は検察官の請求によって、その親権の喪失を宣告することができる」ことになっているが、全国の家庭裁判所（1990年度『司法統計年報』）で、親権、管理権の喪失事件は、81件の申立がなされ、認容審判は10件にすぎない⁴⁰⁾。さらに児童福祉法第35条の5〔親権喪失宣告の請求〕による児童相談所長からの請求は、東京都立川児童相談所長の請求によって宣告がなされた1件があるだけとなっている。

このような現実に対して、日本弁護士連合会は、親権を回復しやすくする配慮も含めて「親権の一部（身上監護権）の一時停止」を提言している⁴¹⁾。家事審判法第15条3の第1項の審判前の仮処分によって親権等の職務執行停止又は職務代行者の選任の仮処分を利用することで、緊急避難的対応が可能となっている。判決においても最近では「親権の一時停止と職務代行者の選任」を獲得してきており、保全処分の制度を積極的に活用することがもとめられている。

第3に、親権者の同意による入所が困難な場合、児童福祉法第28条によって家庭裁判所の審判にもとづく施設入所措置をめぐる問題がある。しかし審判までの期間の被虐待児の

保護、施設からの強引な引き取りの問題には適切に対応できていない現実がある。少なくとも親権の濫用による引き取り要求に対しては、子どもの福祉最優先の立場から断固たる拒否ができるのである。やはりこうした問題からみても、保全処分制度を活用していくことが必要になっているのである。

いずれにしても、個々の法律の最大限の活用をはかるとともに、児童虐待防止・治療保障法を立法化することが必要な時期が近づいているといえよう。

まとめにかえて ——保育・福祉実践と児童虐待——

わが国における児童虐待研究は、ようやく本格的な研究の段階を迎えようとしている。先行研究も少なくないが、研究上の問題点は、第1に、現場とりわけ保育・福祉の実践レベルの具体的な取り組みの論究にまで至ってなかったことがあげられる。第2に、保護・救済にのみ力点が置かれており、人権侵害をされている子ども自身にどのような力を育てていくことが虐待防止につながっていくのかという問題意識まで醸成していなかった点があげられよう。第3として、虐待をしている親自身が再び虐待をしないためには、どのようなトレーニングが必要とされているのかについてほとんど研究の矛先を向けてこなかったことがあげられる。今日の状況は、問題を指摘するだけに止まるのではなく、虐待の現実をリアルに把握し、そこから再発を防ぎ、さらに虐待の発生を未然に防止する実践を展開していくことが緊要な課題となっている。この児童虐待研究の原点に立ち返って研究と実践を積み上げていくことがもとめられているのである。

保育・福祉の現場をみると、虐待を見逃し、再発に有効な手だてを打てないでいる現実がある。言うまでもないが保育・福祉の現場は、子どもの人権を守る最前線の砦である。専門職として子どもの人権の真の守り手たるかどうかが児童虐待問題の社会的注目のなかで一層鋭く問われているのである。

今日、保育や福祉の現場に、虐待を受けている子どもたちが少なからず存在することが実感として受け止められるようになってきている。今後、私たちは子どもをどう守り、親に何を語り、他の専門職とどのようにネットワークを形成し、援助・治療のとりくみをすすめていくことができるのであろうか。古くて新しい児童問題である児童虐待について学ぶことは、保育・福祉の実践者にとってもはや必須課題となっている。

〔註〕

- 1) 増山 均「『国連・子どもの権利条約』と現代日本の児童問題」『日本福祉大学研究紀要』第82号、1990年7月、62頁
- 2) 関口博久他「児童虐待の実態調査および予後に関する研究（第2報）」『安田生命社会事業団研究助成論文集』第23号 No.2、1987年
- 3) 吉沢英子「親による子どもの権利侵害」『ジュリスト増刊総合特集43 子どもの人権』1986年、133頁
- 4) 池田由子『児童虐待——ゆがんだ親子関係』中央公論社、1987年、6頁
- 5) 井垣章二「児童虐待の家族と社会」『評論・社会科学』第26号、同志社大学人文学会、1985年3月、2～3頁

- 6) 内藤和美, 小林 登他「被虐待児症候群実態調査の報告」『小児科診療』第50巻第3号, 1987年3月, 434頁
- 7) 池田由子『汝わが子を犯すなかれ——日本の近親姦と性的虐待』弘文堂, 1991年, 145頁
- 8) 池田由子・佐藤いづみ「女子青少年の性的被害の調査結果について」『東洋大学社会学部紀要』29-2, 1992年3月, 45頁
- 9) エレン・パス, ルイズ・ソートン共編, 森田ゆり訳『誰にも言えなかった』築地書館, 1991年, 240頁
- 10) 多賀幹子『追いつめられた子供たち』PHP研究所, 1987年, 156頁
- 11) 池田由子「児童虐待 Neglect 研究」『安田生命社会事業団研究助成論文集』第24号 No.2, 1989年
- 12) 大阪の児童虐待防止協会『1990年度子ども虐待ホットライン報告書』（1991年5月）では、被虐待者からの電話相談39件のうち、性的虐待は11件（28.2%）と他の調査よりその比率が高かったのが注目されよう。
- 13) 児童問題史研究会監修, 加藤田恵子解題『現代日本児童問題文献選集21』日本図書センター, 1988年参照
- 14) わが国における児童虐待に関する約230の文献を実態調査, 児童虐待, 性的虐待, 近親姦, その他に分類整理した『児童虐待に関する文献目録』（未定稿）を作成。未発表
- 15) 上出弘之「わが国における児童虐待の実態と対応」日本家族心理学会編『家族心理学年報8 現代家族のゆらぎを越えて』金子書房, 1990年, 213~4頁
- 16) 佐藤紀子「被虐待児症候群の家族関係」日本家族心理学研究会編『家族心理学年報2 心の健康と家族』金子書房, 1984年, 56~59頁
- 17) 池田『児童虐待』216~7頁
- 18) 本学保育科浅井ゼミ（1991年度）による調査統計
- 19) 藤本哲也編『現代アメリカ犯罪学辞典』勁草書房, 1991年, 398頁
- 20) ジョセフ・J・コスタ著, 中田智恵海訳『老人虐待』関東出版社, 1988年
- 21) 門野晴子『スクールセクシャル・ハラスメント』（学陽書房・1990年）は、教師による性的虐待を、中村季代『ママたすけて！ 保母の園児虐待』（駒草出版・1991年）は、保母による児童虐待を告発している。
- 22) 秋山正弘「制度による児童虐待」『CAPニュース』第4号, 子どもの虐待防止センター, 1992年10月, 4~6頁
- 23) 村田豊久「虐待児症候群(The Battered Child Syndrome)について」『教育と医学』第25巻第4号, 1977年4月, 8頁
- 24) 池田由子「児童虐待の病理と治療(総論)」『精神科治療学』第4巻第5号, 1989年5月, 561頁
- 25) 内藤和美「小児医療の場にみる被虐待児の実態」『児童育成研究』第5号, 1987年, 25頁
- 26) 小林美智子「周産期と小児虐待」『Perinatal Care』第9巻第1号, 1990年1月, 55頁
- 27) 野々山久也「家族福祉の視点とは何か」同編『家族福祉の視点』ミネルヴァ書房, 1992年, 32頁
- 28) ダナ・ラファエル, フローラ・ディビス著, 小林 登監訳『母親の英知』医学書院, 1991年, 6頁
- 29) 内藤和美, 原 美奈子他「女性の自己定義——主体化とセルフ・ヘルプ・グループ活動」(『学苑(昭和女子大学紀要)』第620号, 1991年6月)は、わが国においても性的虐待に関わるセルフ・ヘルプ・グループの活動が歩みをはじめていることを紹介し、今後の課題に言及している。なお、アラン・ガードナー他著, 久保紘章監訳『セルフ・ヘルプ・グループの理論と実際』（川島書店, 1985年）は、この分野の取り組みをすすめる上で大いに参考になる。
- 30) 児玉勇二, 泉 薫, 木下淳博『児童の虐待について』（子どもの虐待防止センター, 1992年, 12頁）, A・W・フランクリン編, 作田 勉訳編『母性愛の危機』（日本文化科学社, 1981年, 12頁）, 池田『児童虐待』（100~107頁）などを参考にして抽出した。
- 31) 滝野 功「児童虐待と子ども・家族・社会」岡堂哲雄編『家族心理学入門』培風館, 1992年, 125頁
- 32) 拙稿「児童虐待研究への想い」『法と民主主義』NO.126, 1992年5月, 37頁
- 33) 戒能民江「イギリスにおける夫婦間暴力と法〔序説〕」黒木三郎先生古希記念論文集刊行委員会編『現代法社会学の諸問題(上)』民事法研究会, 1992年, 170~71頁
- 34) 斎藤学『子供の愛し方がわからない親たち』講談社, 1992年, 244頁

- 35) 諏訪瑛三「被虐待児症候群」『小児科』第16巻第4号, 1975年4月
- 36) アメリカ医師会「『小児の虐待と放置に関する診断・治療指針』の紹介(抄訳)」『小児科診療』第51巻第1号, 1988年1月, 61~64頁
- 36) 大阪府児童虐待対策検討会議編『被虐待児童の早期発見と援助のためのマニュアル(第1次版)』(大阪府, 1990年), 川井 尚他「小児虐待の発生要因およびその対処法に関する一考察」(『小児保健研究』第49巻第5号, 1990年5月, 595頁), 吉田恒雄「児童虐待の防止と民間機関の役割」(『明星大学経済学研究紀要』第23巻第1号, 1991年12月, 45頁)などの論稿を参考にした。
- 38) 斎藤 学, 前掲書, 112頁
- 39) 昨年, 厚生省は, 家裁の承認があれば, 民法上の親権は制限され, 子どもの権利は保護されるとの解釈が成り立つとして, 各都道府県に対して, 養護施設などに入居している子どもが家裁の審判を受けている場合は, 親の引き取りを拒否することを指導するとともに, 承認を受けていない場合でも, 親元へ帰って同じ虐待が繰り返される恐れがあるときは, 家裁へ申し立てることを施設に指導する, との新見解を明らかにした。
- 40) 児玉勇二他, 前掲書, 28頁
- 41) 日本弁護士連合会『親権をめぐる法的諸問題と提言』同, 1989年, 19~22頁

あさい はるお (社会福祉学)